

知財

<特集10~11面>

食品業界で「知的財産権（以下知財権）」の重要性が高まっている」と言われるようになり、数年が経つ。中には、ビジネス戦略の一つとして知財権を活用し、市場での優位性を得る企業もあるが、依然として「難しい」「わからない」と足踏みする企業も多い。知財権はなぜ必要なのか、活用するとは具体的にどういうことか。知財特集では「知財権」を主軸に「機能性表示食品」「メーカーの取り組み」「検索技術の進化」「ITの進化」の4つの視点から知財権にかかわる現状を解説する。

知財権とITの進化

○：まもなく、5G通信をはじめ、2020年、さまざまな驚きとともにビジネスは着々とデジタル思考へと変わっていく。過度な期待で語られていたAIやIoTを中心としたITの活用は安定期を迎え、これからの10年で確実に社会に根付くとともに、その影響はあらゆる業界に及ぶだろう。

○：まもなく、5G通信をはじめ、2020年、さまざまな驚きとともにビジネスは着々とデジタル思考へと変わっていく。過度な期待で語られていたAIやIoTを中心としたITの活用は安定期を迎え、これからの10年で確実に社会に根付くとともに、その影響はあらゆる業界に及ぶだろう。

知財権は

「世界のデジタル化を示す地図」

人口減少が著しい日本

知財権に目を向けると

をはじめとするアジアの

目ざれてきている。特許出願数は全世界の半数を超え、その大きな要因がAIやIoTをはじめとする通信・コンピュータ技術分野の出願数である。アメリカなどにも活用されることも

力、中国、イギリス、インドが目立つが、国連による世界人口推計によると、インドは2030年には世界一の人口になることから、今後大きなポテンシャルを秘めた国といえる。

○：AI分野の特許出願の具体的な内容を見ると、最も多いのがディープラーニングに関するもので、中でも画像認識技術が大きな原動力である。近年は、膨大な紙資料を検索するのにもAIが活用されている。現状では、発する」ということでは、アイデアをビジネスとして成り立たせるための、自社には、自社の事業をデ

が大きな原動力である。近年は、膨大な紙資料を検索するのにもAIが活用されている。現状では、発する」ということでは、アイデアをビジネスとして成り立たせるための、自社には、自社の事業をデ

人口減少が著しい日本

知財権に目を向けると

をはじめとするアジアの

目ざれてきている。特許出願数は全世界の半数を超え、その大きな要因がAIやIoTをはじめとする通信・コンピュータ技術分野の出願数である。アメリカなどにも活用されることも



中小企業診断士 柚木 正人氏

三枝国際特許事務所

の現状や未来図、そして減や品質向上などの重点に「どの技術を活用する」という視点が望ましい。

の現状や未来図、そして減や品質向上などの重点に「どの技術を活用する」という視点が望ましい。